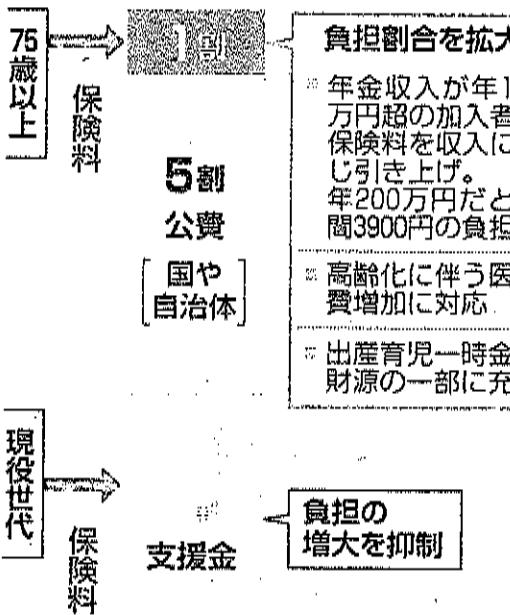


75歳医療保険料上げ成立

改正法 対象者4割 24年度から

七十五歳以上の公的医療保険料を二〇一四年度から段階的に上げる健康保険法などの改正法が十二日、参院本会議で自民、公明両党など賛成多数で可決、成立した。約四割が引き上げ対象となる。高齢化に伴う医療費増に対応するのが

75歳以上医療保険制度の見直し



主な狙い。子どもを産んだ人に給付する「出産育児一時金」の財源にも充当する。[関連記事]

社会保障への改革の一環。窓口負担分を除く後期高齢者医療費の約四割は現役世

代の保険料で賄われ、こうした負担の緩和目的もある。地域医療充実へ「かかりつけ医」を制度化する。後期高齢者医療制度には現在約千九百七十万人が入る。保険料上げは、二四年度は年収入が年二百十一万

円超の人限り、二五年度に同百五十三万円超に拡大。収入に応じた負担を求め、例えば同一百万円の場合、二五年度に保険料が年三千九百円増える。

出産育児一時金は四月、四十二万円から五十万円に増額した。現在は主に現役世代の保険料が原資だ。

六十五～七十四歳医療費財源の一部を現役が担う仕組みに給与水準をより反映。大企業の健康保険組合は拠出が増えて保険料引き上げにつながり、中小向けの協会けんぽの負担が減る。

自営業者らが入る国民健康保険で、産前産後計四ヶ月は保険料を免除。

かかりつけ医の制度化は二五年度から、各医療機関が担える休日・夜間診療や在宅医療といった「機能」に関し都道府県が報告を受け、公表する。

5/13 朝刊

保険料上げ改正健保法成立

七十五歳以上の公的医療保険料の引き上げが柱の健康保険法ならびに改正法が十一日成立した。「全世代型社会保障」の一環として経済力に応じ負担を幅広く分かつ内容。暮らしおよびに、年金収入が年約二百二十万円。今回の法改正によつて、一〇一四年度から年五千程度の保険料増が見込まれる。「退職した時は、老後に温泉旅行などを楽しみたいと考えていた。かなえられる状況ではない」と嘆息する。

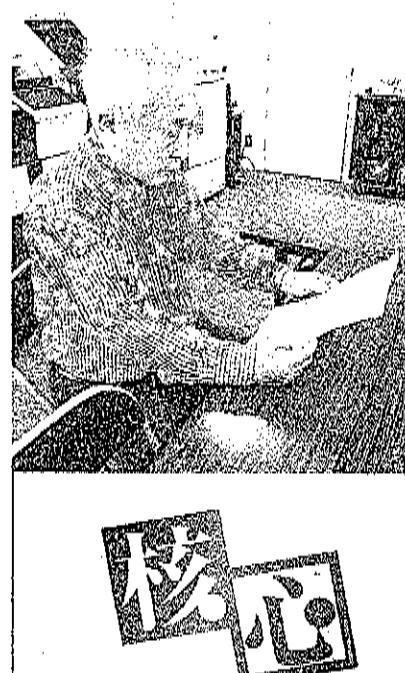
受け取れる。

■ 不安

東京都世田谷区に住む小澤満直さん(65)は、年金収入が年約二百二十万円。今回の法改正によつて、一〇一四年度から年五千程度の保険料増が見込まれる。「退職した時は、老後に温泉旅行などを楽しみたいと考えていた。かなえられる状況ではない」と嘆息する。

妻(67)の年金と合わせた収入で、医療費や住宅の修繕費、同居する娘女と孫の食費も負担する。節約しても、物価高騰の中で暮らしへに余裕はない。自身や妻の介護が必要になった際、施設入所などのサービス費を貰えるのかとの不安が募る。

保険料上げは年金収入が年五百三十三万円を超える人が対象で、七十五歳以上の約四割を占めます。



改
正
法

保険料額が書かれた封筒を読む小澤満直さん(=4日、東京都で)

少子化財源の工面 綱渡り

「るひ。」二年から団塊の世代が後期高齢者になり始めてくる。厚生労働省は「保険料は上がり続けしていく見通しだ」と説明している。

■ 赤字倍増

法改正の背景にあるのが、現役世代の負担の上昇だ。小澤さんは、長女が長時間労働のうえで、長女が高齢者でも賃金も高まっている。「現役世代も高齢者も安心して暮らせる世の中にしてほしい」と、切実に訴える。

現在、窓口負担を除く後期高齢者医療費は約十七兆七千億円に上る。うち約四割を現役世代が支払う保険料からの「支援金」で賄っている。法改正では七十五歳以上保険料の負担割合を拡大することで「現役頼み」の構造を和らげる狙いがある。大企業などの会社員に入る健保組合では、全国一千三百六十組合の二三年度予算推計で赤字が五千六百億円を超えて、前年度から倍増。平均保険料率は9・27%（労使が折半）で過去最高を更新した。健康保険組合連合会の佐野雅宏副会長は「現役中心の負担構造を変えていかないといけない」と訴え、今後も見直しを続ける必要性を指摘した。

今回の法改正では、子どもを産んだ人への給付「出産育児一時金」の財源に、七十五歳以上の保険料の一部を振り向ける。現在は主に現役保険料で賄つ。

■ 天引き

出産に絡む受給の機会がない後期高齢者にも負担を広げる内容に、野党から「手当になき負担増だ」と批判が出た。加藤勝信厚労相は十一日の記者会見で「全世代型社会保障の考え方には、出産した見直しだ」と反論した。

政府は少子化財源の確保でも、出産育児一時金の仕組みと同様に幅広い世代の負担を求める考え。医療や介護の社会保険料への上乗せを検討している。社会保険料は給与から支取るのが多い。買い物をするたびに税の存在を実感する消費税のような負担感が、国民から見て小さいとの思惑が政府内にはある。

少子化対策の目玉となる児童手当拡充だけでも兆円単位の予算が必要。財政事情が厳しい中、綱渡りの工面を迫られるのは避けられない。厚労省幹部は高齢者も現役世代も保険料がじりじり上がる中で「どれだけの追加負担をお願いできるのか分からぬ」と険しい表情を見せた。